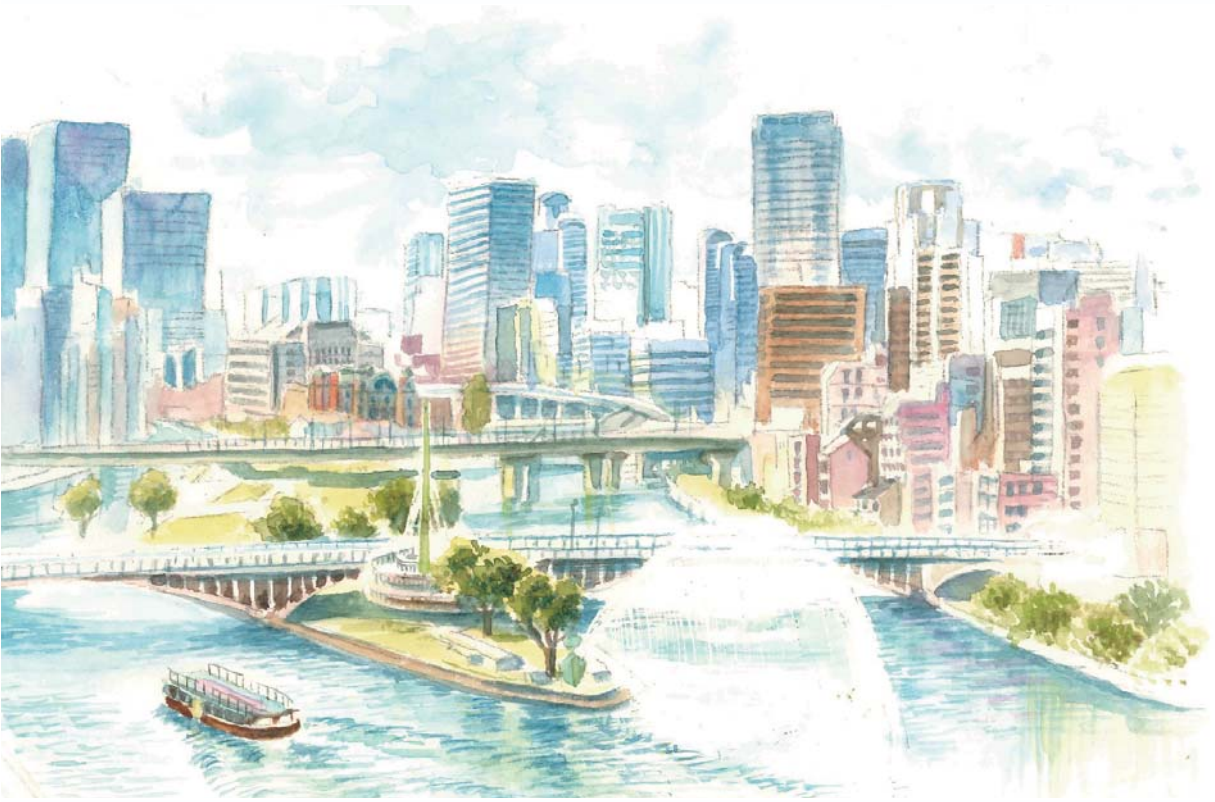


2020年版

大阪の経済

THE OUTLINE OF OSAKA ECONOMY



大阪市経済戦略局

は し が き

大阪は、江戸時代には商都として、明治以降は日本有数の工業都市として栄え、その後も多様な産業が集積し、現在まで日本及び関西経済の中心都市として発展を遂げてきました。

しかしながら、近年は、東京への一極集中が進むとともに、大阪の強みの一つである卸売業や製造業において、流通形態の変革や生産拠点の移転等が進み、大阪はその全国シェアを低下させてきました。

また、大阪経済は、近年好調なインバウンドにも支えられ、緩やかな回復基調が続いてきたものの、直近では世界的に大きな影響を及ぼしている新型コロナウイルス感染症の拡大が大きな懸念材料となり、先行きの不透明感が増しています。さらには、人口減少による国内市場の縮小、産業構造や市場環境の激しい変化、人材不足や後継者不足など、市内中小企業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。

一方、大阪・関西には、高い技術力や独自の製品等を有し、高付加価値化により成長している企業も多く存在し、健康・医療分野や環境・エネルギー分野など、将来の成長が期待される分野の企業や研究機関が集積している点も強みであります。

さらに、昨年6月のG20サミット開催を通じた大阪の世界的な知名度の向上、そして2025年には大阪・関西で国際博覧会が開催されるなど、大阪の魅力発信の機会や様々なビジネスチャンスの拡大が期待されます。

本冊子は、こうした状況にある大阪の産業経済の姿を、各種の統計資料等をもとに、グラフ等を交え平易に解説したものです。

第Ⅰ部では、大阪経済の現況について記載し、第Ⅱ部では、業種別産業動向についてグラフ化した統計数値を中心に記載しています。第Ⅲ部では、経済活動の現状を24区別、地域別に細分化して記載しています。なお、巻末には、データ集を掲載しております。

本冊子が、大阪経済の現状と課題を理解していただく一助となれば幸いに存じます。発刊にあたり、各種資料を快くご提供くださいました関係機関、ご多用の中ご協力を賜りました方々に対し、厚くお礼申し上げます。

令和2年3月

目 次

第Ⅰ部 大阪市の経済構造

1 経済規模、経済動向	2
2 産業構成	5
3 近畿における大阪市の位置づけ	8
4 産業の集積などの状況	11
5 需要面の構造	14
6 大阪経済の最近の動向	16
(1) 需要セクターに関する指標の最新動向	17
(2) 供給セクターに関する指標の最新動向	20
参考	
株価・為替・国内総生産・市内総生産（大阪市）の推移	22

第Ⅱ部 大阪市の産業動向

1 製造業	24
2 卸売業	32
3 小売業	38
4 飲食・宿泊業	44
5 サービス業	51
6 成長産業等の動向	60
(1) 集客・観光	61
(2) 健康・医療	65
(3) 環境・エネルギー	67
(4) クリエイティブ・デザイン	69
(5) 人材	69
7 その他の経済活動	72
(1) 金融・証券	73
(2) 物流	75
(3) 貿易	78
(4) 消費動向	82

第Ⅲ部 区別（地域別）の経済構造

1 区別の社会・経済構造	86
(1) 人口	87
(2) 事業所数・従業者数	89
(3) 区内総生産（付加価値額）と税収	90
2 区別の産業構造	92
(1) 製造業	93
(2) 卸売業	94
(3) 小売業	95
(4) サービス業・飲食・宿泊業	97

データ集

データ集目次	102
--------	-----

(付記)

1. 統計資料は四捨五入等の関係により、合計が一致しない場合がある。
2. 本書における近畿は、特に断りのない限り、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県の2府4県を指す。また、大阪市内の地域分類(都心部、北東部、東部、南部、西部臨海部)は、Ⅲ部2章末ページ参照。
3. 人口は、特に断りのない限り、各年の10月1日現在の値。
4. 本書の対象は民営事業所であり、特に断りのない限り、公営事業所は含まない(Ⅱ部5章における「公共サービス」に該当する事業所も、民営事業所のみ対象)。
5. 「経済センサス」の事業所数について、特に断りのない限り、「事業所内容等不詳を含まない数値」を用いている。
6. 「経済センサス－基礎調査」及び「経済センサス－活動調査」は、これまで実施されてきた「事業所・企業統計調査」、「商業統計調査」、「工業統計調査」を統合する調査として新たに創設されたが、調査手法と産業・業種の分類が従来の調査と異なるため、「経済センサス」とそれ以前の統計表との時系列比較には注意を要する。
7. 「経済センサス－活動調査」における売上(収入)金額、費用等の経理事項は調査時点の前年1年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は調査時点の数値である。
8. 14年の「経済センサス－基礎調査」における売上(収入)金額は、全ての事業所(企業等)の数値が得られないため、一部のみ集計している。また、売上金額は、一部の産業においては、事業所単位の把握ができないことから、本書では総務省による地域別集計結果である参考表「全産業の事業所の売上(収入)金額に関する試算値」を用いている。
9. 製造業について、「工業統計調査」との時系列比較を行う場合は、「経済センサス－活動調査」の「産業別集計(製造業、産業編)」を中心に用いている。なお、「産業別集計(製造業、産業編)」は①管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと、②製造品目別に出荷額が得られた事業所を集計対象としているため、「産業横断的集計」の結果と異なることに注意を要する。
10. 卸売業と小売業について、「経済センサス－活動調査」の「産業横断的集計」と、「産業別集計(卸売業、小売業、産業編)」を使い分けて掲載している。なお、「産業別集計(卸売業、小売業、産業編)」の集計対象は、①管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと、②「事業別売上(収入)金額」の「商業」に金額が有り、かつ産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所を集計対象としているため、「産業横断的集計」の結果と異なることに注意を要する。
11. サービス業の分類(ビジネス支援型サービス業、生活支援型サービス業、公共サービス業の3分類等)と定義は、Ⅱ部5章末ページ参照。